

(証券コード：8886)

2022年8月5日

株 主 各 位

名古屋市中区栄四丁目5番3号

株式会社 **ウッドフレンズ**

代表取締役社長 林 知 秀

## 第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、2022年8月23日（火曜日）午後6時までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2022年8月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号  
栄ガスビル 5階 キングルーム  
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場  
ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第40期（2021年6月1日から2022年5月31日まで）事業報告  
および計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

- 第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件  
第5号議案 退任監査等委員である取締役に対する退職慰労金贈呈の件  
第6号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈追認の件

#### 4. 招集に当たっての決定事項

以下の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.woodfriends.co.jp>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査したものの一部であります。

- ・事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制」
- ・計算書類の「個別注記表」

以上

~~~~~  
〈新型コロナウイルスをはじめとする感染予防への対応とお願い〉

##### 1. 当社の対応

- ・新型コロナウイルス感染予防のため、当社運営スタッフはマスク着用にて対応させていただく場合がございますので、予めご了承のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・本総会の議事進行は、例年より時間を短縮する場合がございます。

##### 2. 株主の皆様へのお願い

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、同封の議決権行使書によって事前に議決権を行使いただき、本総会へのご出席はお控えいただくことのご検討をお願い申し上げます。
- ・株主総会会場においてマスクの着用、アルコール消毒、検温等をお願いする場合がございますので、ご協力のほどお願い申し上げます。また、間隔を伸ばしたうえで例年と同程度の席数をご用意させていただく予定ですが、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、予めご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.woodfriends.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2021年6月1日から  
2022年5月31日まで )

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における名古屋圏の分譲住宅市場は、需要の高まりや住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要もあり、底堅く推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の悪化や諸外国の金利差を背景とした円安の進行により建設資材価格のさらなる上昇が懸念される等、経済情勢は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、住宅事業におきましては資金回転率を重視し、WEBを中心とした販売促進を強化し販売期間の短縮に努めました。生産・施工面では、子会社である株式会社フォレストノートの岐阜工場を活用した施工現場作業の削減により工期短縮を図りました。2021年12月には、新たに第3工場の稼働を開始し、自動化による生産性向上と品質の安定化の両立を図っております。

また、他社との優位性を高めるべく様々な商品の開発に注力いたしました。2021年7月には、家族それぞれの時間を大切にする「新しい家族のつながり」を提案する新商品「新家族」のモデルハウスを守山区にオープンしました。さらに2021年11月には、アルミサッシと比べ気密性・断熱性の高いオリジナル開発の木製サッシ「WINDOW WOOD」を採用した戸建分譲住宅の販売を開始しました。

余暇事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりHOTEL WOOD 高山は依然として厳しい事業運営を強いられておりますが、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」では、新型コロナウイルス感染症流行の中、3密が回避できるゴルフ人気の高まりを受けて利用者数が増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績およびセグメント別業績につきましては、次のとおりとなりました。

当事業年度の業績は、次のとおりであります。

|       | 金額（百万円） | 前期比    |
|-------|---------|--------|
| 売上高   | 37,731  | 7.0%増  |
| 営業利益  | 713     | 19.0%減 |
| 経常利益  | 461     | 27.0%減 |
| 当期純利益 | 203     | 51.6%減 |

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

|       | 売上高（百万円） | 前期比    |
|-------|----------|--------|
| 住宅事業  | 36,645   | 8.1%増  |
| 余暇事業  | 960      | 33.3%増 |
| 都市事業  | 107      | 82.4%減 |
| その他事業 | 16       | 17.8%減 |

- ① 住宅事業 戸建住宅販売戸数は1,004戸と過去最高を更新したことに加えて利益率が上昇し、売上高および利益が増加しました。
- ② 余暇事業 2021年4月から、愛知県森林公園の公園施設に関する指定管理者になったことに伴い、売上高および利益が増加しました。
- ③ 都市事業 前年同期に業績に寄与した収益型不動産の売却を当期は行わなかったことにより、売上高が減少しました。

(ご参考)

当グループの業績は、次のとおりであります。売上高、純利益ともに過去最高となりました。

|                 | 金額 (百万円) | 前期比    |
|-----------------|----------|--------|
| 売上高             | 42,301   | 12.9%増 |
| 営業利益            | 1,493    | 23.4%増 |
| 経常利益            | 1,353    | 47.8%増 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 937      | 71.7%増 |

当グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

|       | 売上高 (百万円) | 前期比    |
|-------|-----------|--------|
| 住宅事業  | 39,644    | 14.2%増 |
| 余暇事業  | 2,310     | 12.7%増 |
| 都市事業  | 391       | 55.9%減 |
| その他事業 | 16        | 17.8%減 |

## (2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は547百万円であり、その主なものは平田酒造場（所在地：岐阜県高山市）の土地建物の取得費および製材工場用地（所在地：岐阜県美濃加茂市・加茂郡八百津町）取得にかかる手付金等であります。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、自己資金および借入金により充当した他、無担保普通社債の発行により、1,250百万円の資金調達を実施いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

|                   | 第37期<br>2018年6月1日～<br>2019年5月31日 | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期(当期)<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)          | 32,434                           | 34,850                           | 35,255                           | 37,731                               |
| 経常利益(百万円)         | 553                              | 16                               | 632                              | 461                                  |
| 当期純利益(百万円)        | 416                              | 7                                | 420                              | 203                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 285.85                           | 5.39                             | 288.30                           | 139.67                               |
| 総資産(百万円)          | 24,805                           | 24,213                           | 22,643                           | 28,698                               |
| 純資産(百万円)          | 4,970                            | 4,839                            | 5,230                            | 5,299                                |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当事業年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

#### (ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況(連結)

|                          | 第37期<br>2018年6月1日～<br>2019年5月31日 | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期(当期)<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 35,511                           | 37,619                           | 37,474                           | 42,301                               |
| 経常利益(百万円)                | 807                              | 314                              | 915                              | 1,353                                |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 534                              | 119                              | 546                              | 937                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)        | 366.82                           | 81.99                            | 374.54                           | 643.12                               |
| 総資産(百万円)                 | 27,923                           | 27,434                           | 25,742                           | 33,318                               |
| 純資産(百万円)                 | 6,362                            | 6,392                            | 6,937                            | 7,779                                |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症流行による影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行き不透明な環境が続いていることから、消費マインドの低下や資材価格の高騰等、住宅市場を取り巻く環境は厳しいものと予想しております。

- ・引き続き商品開発に注力し、ブランド力の向上を図るとともに、戸建住宅販売エリアを岐阜県および三重県にも拡大し、販売戸数の増加による業績の拡大に取り組んでまいります。
- ・工業化による規格型商品住宅を強みとした革新的な商品やサービスを提供し、注文戸建住宅市場でのシェア拡大を進めてまいります。
- ・販売においては、IT戦略を軸に、オウンドメディアの強化等デジタルマーケティングへ引き続き投資してまいります。住宅のルームツアーや工場見学会をYouTubeの動画配信で行う等、オンライン上での情報発信強化に努め、当社住宅に興味を持っていただけるよう取り組んでまいります。
- ・販売戸数の増加に向けて、プレカット設備への追加投資を行います。加工能力を増強するとともに品質の安定化やコスト削減を図ってまいります。
- ・国産材の有効活用を促進するため、岐阜県内に製材工場（所在地：美濃加茂市・加茂郡八百津町）を新設します。岐阜第3工場における中間部材の生産とあわせ、原木調達から製材、建設資材の製造、建築まで一貫する体制の一層の強化を図ります。
- ・HOTEL WOOD 高山では、地域事業者との連携を図り、飛騨高山ならではの伝統文化や地元産業の体験ができるサービスの提供を行ってまいります。

## (6) 環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」として、国内森林資源の積極的な利用を推進いたします。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向けて、森林の確保、森林管理の外部アライアンスの構築、原木加工のための製材工場新設に向けて動いております。

なお、2021年に建築した自社物件における構造材の国産材使用率は85%を超えるに至りました。国産材化をより推進するため、床材などの造作材部門や木製サッシ事業への投資と技術革新を進める計画です。

株主の皆さまのご理解とご協力を得て、長期的視点で投資してまいりました。

今後も、将来に向けてより大きな効果を発揮し、安定的な成長を目指してまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

### (7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金<br>(百万円) | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容   |
|--------------------------|----------------|---------------------------|-----------------|
| 森林公園ゴルフ場運営<br>株 式 会 社    | 10             | 70.0                      | ゴルフ場施設の運営受託     |
| 株 式 会 社<br>リアルウッドマーケティング | 10             | 100.0                     | 不動産の仲介・損害保険代理店業 |
| 株式会社プロパティウッド             | 10             | 100.0                     | ビルメンテナンス        |
| 株式会社フォレストノート             | 20             | 100.0                     | 建設資材の製造・販売      |

(注) 株式会社プロパティウッドは、2022年5月31日付で株式会社フジプロパティから社名を変更しております。

### (8) 主要な事業内容 (2022年5月31日現在)

| 事 業 区 分   | 主 要 な 内 容                     |
|-----------|-------------------------------|
| 住 宅 事 業   | 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売            |
| 余 暇 事 業   | ゴルフ場およびホテル並びに公共施設の運営管理および施設管理 |
| 都 市 事 業   | 収益型不動産の開発・販売および不動産特定共同事業      |
| そ の 他 事 業 | 上記以外の事業                       |

### (9) 主要な事業所 (2022年5月31日現在)

本社 名古屋市中区栄四丁目5番3号  
東京支店 東京都千代田区内神田二丁目15番9号  
岐阜支店 岐阜県養老郡養老町大坪字田中15番9号

(注) 東京支店は2022年7月29日付で閉鎖しております。



(10) 使用人の状況 (2022年5月31日現在)

①事業別使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数       |
|--------|------------|
| 住宅事業   | 142名 (27名) |
| 余暇事業   | 9名 (56名)   |
| 都市事業   | 2名 (1名)    |
| その他の事業 | 0名 (0名)    |
| 全社(共通) | 24名 (7名)   |

②当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 177名 (91名) | 9名増 (36名増) | 39.1歳 | 7.3年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、( )内は外数で、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
2. 臨時使用人は、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)と記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 臨時使用人の数が大幅に増加しておりますが、これは余暇事業において集計方法を変更し、短時間就労する使用人の数を含めたためであります。

(11) 主要な借入先 (2022年5月31日現在)

| 借入先         | 借入金額(百万円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,335     |
| 株式会社りそな銀行   | 1,276     |
| 株式会社十六銀行    | 870       |
| 株式会社関西みらい銀行 | 783       |
| 株式会社三十三銀行   | 711       |

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2022年5月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,480,000株  
(自己株式21,917株を含む)
- (3) 株主数 895名

### (4) 大株主

| 株主名              | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|------------------|---------|---------|
| ベストフレンズ株式会社      | 616,200 | 42.2    |
| 株式会社東邦レオホールディングス | 120,000 | 8.2     |
| 前田和彦             | 44,200  | 3.0     |
| 前田扶美子            | 44,200  | 3.0     |
| 橘俊夫              | 44,100  | 3.0     |
| 松岡明              | 44,000  | 3.0     |
| 柴田 芳             | 40,000  | 2.7     |
| 林知秀              | 40,000  | 2.7     |
| 橘かおり             | 23,500  | 1.6     |
| 一般財団法人レオ財団       | 23,500  | 1.6     |

(注) 持株比率は自己株式(21,917株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2022年5月31日現在）

| 会社における地位   | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                              |
|------------|------|------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長    | 前田和彦 | 最高経営責任者<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                             |
| 代表取締役社長    | 林知秀  | 代表執行役員<br>株式会社プロパティウッド代表取締役                                |
| 取締役        | 加藤猛雄 | 高度技術顧問<br>株式会社フォレストノート代表取締役                                |
| 取締役（監査等委員） | 川口一幸 | 川口一幸法律事務所所長（弁護士）                                           |
| 取締役（監査等委員） | 片桐正博 | 豊田森林組合代表理事組合長<br>学校法人名古屋学院大学理事                             |
| 取締役（監査等委員） | 三輪勝年 | 株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br>有限会社サテライト・コンサルティング<br>・パートナーズ名古屋代表取締役 |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査につきましては、当社および当社子会社におけるリスク管理・統制を行う担当者としてリスクマネジメント担当の執行役員を選定しております。リスクマネジメント担当執行役員は、重要会議への出席等を通じて情報収集を行うとともに、内部監査部門等との連携を通じて監査・監督機能を強化しております。監査等委員会は、リスクマネジメント担当執行役員および子会社の監査役と定期的に連絡会を開催し、監査が実効的に行われるための十分な連携を取ることでより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役（監査等委員）川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
4. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、取締役（業務執行取締役を除く）との間で責任限定契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役を除く）がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者である会社役員等がその職務執行（不作為を含みます）に関し損害を賠償する責任を負う場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれなくようにするための措置として、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については、補填の対象外としております。  
当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等であり、その保険料の全額を当社が負担しております。
7. 株式会社プロパティウッドは、2022年5月31日付で株式会社フジプロパティから社名を変更しております。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

#### (a) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬の内容に関わる決定方針（以下「決定方針」という）を決議しております。その内容の概要は、以下の(b)に記載のとおりです。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

#### (b) 決定方針の内容の概要

##### i. 基本方針

- ・経営の使命は、企業価値（経済、文化、社会、ブランド）の最大化であり、本来、役員報酬は与えられるものではなく、目標の達成度と実績数値を基準に、身を賭して堂々と勝ち取るものであります。
- ・役員報酬は、役職に支払われる「機能役割給」ではなく、達成給であり使命給でもあります。自らが先頭に立ち、強い企業風土と美しい企業文化を創るための源泉報酬です。
- ・会社は、多くの社員（仲間）がいて、役割を分担することで事業が推進されます。社員の報酬体系を誇れる水準にすることを優先し、企業能力を強化して結果を残し、節度ある正当な役員報酬を得るものとします。
- ・一方で、経営サイドの人生時間を使うマネジメント上の奉仕に対しても公平になるよう配慮します。

##### ii. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容

#### ① 固定報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・固定報酬は、役位と職責、会社業績規模と従業員給与の水準を考慮しながら、これらを総合的に勘案し、取締役会より一任された代表取締役会長が、報酬枠の範囲において個別に決定し、固定の基本報酬として毎月一定の時期に支給します。
- ・従業員を兼務する役員の固定報酬は、従業員給与を合わせた総額を基準として算定します。
- ・個別の固定報酬は、従業員の年間平均給与の10倍を上回らないものとします。

#### ② 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・連結経常利益が10億円を上回る場合に、各取締役に対して、固定報酬に加え業績連動報酬を支給します。
- ・各取締役（監査等委員を除く）の業績連動報酬は、その職責に基づき、単年度の業績指標（連結売上高、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高、粗利益、経常利益）の伸長率

に応じて個別に算定します。

③ 報酬等の額の割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）に支給する業績連動報酬は、固定報酬と合算で、年額200百万円（2019年8月27日開催の第37回定時株主総会の決議による報酬限度額）以内とし、割合については適切に判断します。

④ 報酬等の内容の決定を委任するときの事項

取締役会は、代表取締役会長前田和彦氏に対し、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬や非金銭報酬について、評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社業績等を勘案し評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

② 取締役の報酬等の額

| 区分                         | 員数（名）    | 報酬等の額（千円）          |
|----------------------------|----------|--------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 3<br>(0) | 142,755<br>(-)     |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(3) | 7,800<br>(7,800)   |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 6<br>(3) | 150,555<br>(7,800) |

- (注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は6名であります。  
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
・当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額  
取締役（監査等委員を除く）3名 7,000千円  
・当事業年度に係る賞与引当金繰入額  
取締役（監査等委員を除く）3名 35,375千円  
4. 当事業年度において、業績連動報酬および非金銭報酬は支給しておりません。  
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年8月27日開催の第37回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役0名）となります。  
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年8月29日開催の第35回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役3名）となります。

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

「(1) 取締役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                       | 出席状況・発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>川 口 一 幸 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査等委員会14回のうち14回に出席しております。<br>長年の弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。<br>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>片 桐 正 博 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査等委員会14回のうち14回に出席しております。<br>長年地方行政に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。<br>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。   |
| 取締役（監査等委員）<br>三 輪 勝 年 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査等委員会14回のうち14回に出席しております。<br>長年不動産業界に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。<br>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。    |

# 貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   | <b>負 債 の 部</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,106,926</b> | <b>流動負債</b>     | <b>17,874,863</b> |
| 現金及び預金          | 3,498,921         | 工事未払金           | 3,762,361         |
| 完成工事未収入金        | 26,209            | 買掛金             | 350,243           |
| 売掛金             | 250,827           | 1年内償還予定社債       | 429,400           |
| 販売用不動産          | 8,196,694         | 短期借入金           | 10,971,500        |
| 仕掛販売用不動産        | 8,601,965         | 1年内返済予定長期借入金    | 1,087,097         |
| 商品              | 6,677             | リース債務           | 8,510             |
| 未成工事支出金         | 2,822,636         | 未払金             | 300,611           |
| 原材料             | 49,299            | 未払費用            | 87,315            |
| 前渡金             | 444,245           | 未払法人税等          | 119,526           |
| 関係会社短期貸付金       | 800,008           | 契約負債            | 197,615           |
| その他             | 409,439           | 匿名組合預り金         | 192,940           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,591,722</b>  | 役員賞与引当金         | 35,375            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,774,370</b>  | 賞与引当金           | 178,924           |
| 建物              | 1,459,442         | 完成工事補償引当金       | 119,598           |
| 構築物             | 193,373           | その他             | 33,844            |
| 機械装置            | 1,826             | <b>固定負債</b>     | <b>5,524,057</b>  |
| 工具器具備品          | 11,065            | 社債              | 1,473,600         |
| リース資産           | 322,892           | 長期借入金           | 2,609,818         |
| 土地              | 644,559           | 預り保証金           | 856,900           |
| 建設仮勘定           | 138,933           | リース債務           | 334,175           |
| その他             | 2,277             | 役員退職慰労引当金       | 171,690           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>80,410</b>     | 退職給付引当金         | 2,324             |
| ソフトウェア          | 71,328            | その他             | 75,549            |
| その他             | 9,081             | <b>負債合計</b>     | <b>23,398,921</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>736,941</b>    | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 投資有価証券          | 3,396             | <b>株主資本</b>     | <b>5,299,350</b>  |
| 関係会社株式          | 27,000            | 資本金             | 279,125           |
| 長期貸付金           | 120,778           | 資本剰余金           | 284,956           |
| 関係会社長期貸付金       | 209,954           | 資本準備金           | 269,495           |
| 長期前払費用          | 145,794           | その他資本剰余金        | 15,461            |
| 繰延税金資産          | 108,675           | 利益剰余金           | 4,777,464         |
| その他             | 121,342           | 利益準備金           | 69,781            |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,698,649</b> | その他利益剰余金        | 4,707,682         |
|                 |                   | 固定資産圧縮積立金       | 25,318            |
|                 |                   | 別途積立金           | 1,170,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 3,512,364         |
|                 |                   | 自己株式            | △42,195           |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b> | <b>377</b>        |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 377               |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>5,299,727</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>28,698,649</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2021年6月1日から  
2022年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 37,731,054 |
| 売 上 原 価               | 33,312,191 |
| 売 上 総 利 益             | 4,418,862  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 3,705,244  |
| 営 業 利 益               | 713,618    |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 13,343     |
| 受 取 手 数 料             | 20,461     |
| 助 成 金 収 入             | 9,565      |
| そ の 他                 | 18,440     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 234,594    |
| そ の 他                 | 79,095     |
| 経 常 利 益               | 461,737    |
| 特 別 損 失               |            |
| 減 損 損 失               | 84,456     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 377,281    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 204,930    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △31,309    |
| 当 期 純 利 益             | 203,660    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

( 2021年6月1日から  
2022年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |             |               |          |             |           |             |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|
|                                 | 資 本金    | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金     |          |             |           |             |
|                                 |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金         | その他利益剰余金 |             |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |              |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当 期 首 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 26,478   | 1,170,000   | 3,443,153 | 4,709,412   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |              |             |               |          |             | 203,660   | 203,660     |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           |              |             |               |          |             | △135,609  | △135,609    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |           |              |             |               | △1,159   |             | 1,159     | —           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —            | —           | —             | △1,159   | —           | 69,210    | 68,051      |
| 当 期 末 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 25,318   | 1,170,000   | 3,512,364 | 4,777,464   |

|                                 | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | △41,871 | 5,231,622 | △834             | △834           | 5,230,788 |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                  |                |           |
| 当 期 純 利 益                       |         | 203,660   |                  |                | 203,660   |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         | △135,609  |                  |                | △135,609  |
| 自己株式の取得                         | △323    | △323      |                  |                | △323      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         | —         |                  |                | —         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           | 1,211            | 1,211          | 1,211     |
| 事業年度中の変動額合計                     | △323    | 67,727    | 1,211            | 1,211          | 68,938    |
| 当 期 末 残 高                       | △42,195 | 5,299,350 | 377              | 377            | 5,299,727 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【会計監査人の監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2022年 7 月 22 日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 安島進市郎 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古菌考晴 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2021年6月1日から2022年5月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## その他の事項

会社の2021年5月31日をもって終了した前事業年度の計算書類等は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該計算書類等に対して2021年7月12日付けで無限定適正意見を表明している。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的 専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【監査等委員会の監査報告】

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年6月1日から2022年5月31日までの第40期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役、リスクマネジメント担当役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、リスクマネジメント担当役員及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年7月29日

株式会社ウッドフレンズ 監査等委員会

|                  |       |   |
|------------------|-------|---|
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 川口 一幸 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 片桐 正博 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 三輪 勝年 | ㊟ |

以上

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>       |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>28,124,754</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>19,463,559</b> |
| 現金及び預金               | 4,692,398         | 工事未払金                  | 2,686,835         |
| 完成工事未収入金             | 26,209            | 買掛金                    | 1,406,158         |
| 売掛金                  | 536,389           | 1年内償還予定社債              | 477,400           |
| 販売用不動産               | 8,140,006         | 短期借入金                  | 11,992,661        |
| 仕掛販売用不動産             | 8,601,965         | 1年内返済予定長期借入金           | 1,248,565         |
| 商品および製品              | 897,007           | リース債務                  | 8,510             |
| 未成工事支出金              | 2,770,092         | 未払法人税等                 | 233,177           |
| 仕掛品                  | 368,201           | 役員賞与引当金                | 35,375            |
| 原材料                  | 1,068,459         | 匿名組合預り金                | 192,940           |
| その他                  | 1,024,024         | 賞与引当金                  | 247,034           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>5,194,162</b>  | 完成工事補償引当金              | 119,598           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>4,434,701</b>  | その他                    | 815,302           |
| 建物及び構築物              | 2,171,803         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>6,075,679</b>  |
| 機械装置及び車両運搬具          | 751,146           | 社債                     | 1,575,600         |
| 土地                   | 670,559           | 長期借入金                  | 3,018,835         |
| リース勘定                | 307,173           | リース債務                  | 334,814           |
| リース資産                | 365,775           | 繰延税金負債                 | 12,337            |
| 建設仮勘定                | 140,319           | 役員退職慰労引当金              | 171,690           |
| その他                  | 27,923            | 資産除去債務                 | 75,368            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>101,832</b>    | その他                    | 887,033           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>657,628</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>25,539,239</b> |
| 投資有価証券               | 3,396             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 長期貸付金                | 120,778           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>7,294,879</b>  |
| 繰延税金資産               | 227,575           | 資本金                    | 279,125           |
| その他                  | 305,877           | 資本剰余金                  | 284,956           |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>33,318,917</b> | 利益剰余金                  | 6,772,992         |
|                      |                   | 自己株式                   | △42,195           |
|                      |                   | 評価・換算差額等               | 377               |
|                      |                   | その他有価証券評価差額金           | 377               |
|                      |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>484,421</b>    |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,779,677</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>33,318,917</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

( 2021年6月1日から  
2022年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 42,301,824 |
| 売 上 原 価               |         | 36,667,249 |
| 売 上 総 利 益             |         | 5,634,574  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,141,104  |
| 営 業 利 益               |         | 1,493,470  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,541   |            |
| 受 取 手 数 料             | 12,536  |            |
| 補 助 金 及 び 助 成 金 収 入   | 179,677 |            |
| そ の 他                 | 22,370  | 216,126    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 263,915 |            |
| そ の 他                 | 92,444  | 356,359    |
| 経 常 利 益               |         | 1,353,237  |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 減 損 損 失               | 84,456  | 84,456     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 1,268,780  |
| 法 人 税 等 合 計           |         | 291,824    |
| 当 期 純 利 益             |         | 976,956    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 39,181     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 937,774    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年6月1日から  
2022年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                                         | 株 主 資 本 |         |     |           |      | 株 主 資 本 計 |           |
|---------------------------------------------------------|---------|---------|-----|-----------|------|-----------|-----------|
|                                                         | 資 本 金   | 資 余 金   | 本 金 | 利 余 金     | 益 金  |           | 自 己 株 式   |
| 当 期 首 残 高                                               | 279,125 | 284,956 |     | 5,970,827 |      | △41,871   | 6,493,037 |
| 連結会計年度中の変動額                                             |         |         |     |           |      |           |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                                 |         |         |     | 937,774   |      |           | 937,774   |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |         |         |     | △135,609  |      |           | △135,609  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                           |         |         |     |           | △323 |           | △323      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |     |           |      |           | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | -       |         | -   | 802,165   |      | △323      | 801,841   |
| 当 期 末 残 高                                               | 279,125 | 284,956 |     | 6,772,992 |      | △42,195   | 7,294,879 |

|                                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------|-----------|
|                                                         | そ の 他<br>有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |               |           |
| 当 期 首 残 高                                               | △834                       | △834                         | 445,239       | 6,937,443 |
| 連結会計年度中の変動額                                             |                            |                              |               |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                                 |                            |                              |               | 937,774   |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |                            |                              |               | △135,609  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                           |                            |                              |               | △323      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,211                      | 1,211                        | 39,181        | 40,392    |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | 1,211                      | 1,211                        | 39,181        | 842,234   |
| 当 期 末 残 高                                               | 377                        | 377                          | 484,421       | 7,779,677 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書については、参考情報として記載しているものであり、会計監査人の監査を受けておりません。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第40期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき、金161円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は234,751,363円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年8月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

#### (1) 事業目的に関する事項

今後の事業展開および事業の多様化に備えるため現行定款第2条（目的）について、事業目的の追加を行うものであります。

#### (2) 株主総会資料の電子提供に関する事項

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度が導入されることに備えるため、次のとおり当社定款を変更するものです。

- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定めるため、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- ② 書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- ③ 変更案第15条（電子提供措置等）を新設することにより、株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定である現行定款第15条が不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設および削除に伴い、効力発生日等に関する規定を附則に設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総則</p> <p>[目的]</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 土地、建物の賃貸、仲介および売買</p> <p>2. 建築物の設計、施工および販売</p> <p>3. ～22. (省略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>23. (省略)</u></p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(新設)</p> <p><u>[株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供]</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネット開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> | <p>第1章 総則</p> <p>[目的]</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. <u>国内外における土地、建物の賃貸、仲介および売買</u></p> <p>2. <u>国内外における建築物の設計、施工および販売</u></p> <p>3. ～22. (現行どおり)</p> <p><u>23. 有料老人ホーム等の建設、所有、賃貸、運営および経営</u></p> <p><u>24. (現行どおり)</u></p> <p>第3章 株主総会</p> <p><u>[電子提供措置等]</u></p> <p><u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附則<br/>           [監査役の責任免除に関する経過措置]<br/>           (省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>附則<br/>           [監査役の責任免除に関する経過措置]<br/> <u>第1条</u> (現行どおり)</p> <p><u>[株主総会資料の電子提供に関する経過措置]</u><br/> <u>第2条</u> 定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および定款第15条(電子提供措置等)の新設は、<u>2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2. 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6ヶ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</u></p> <p><u>3. 本条の規定は、2022年9月1日から6ヶ月を経過した日または前項の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制を強化するため1名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                            | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                | まえだ かずひこ<br>前田 和彦<br>(1946年1月8日) | 1982年11月 当社設立、代表取締役<br>2005年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2009年1月 株式会社フォレストノート<br>代表取締役<br>2011年6月 当社 代表取締役代表執行役員<br>2019年8月 当社 代表取締役会長最高経営責任者<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役 | 44,200株    |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>前田和彦氏は、創業者として長年にわたり当社の事業拡大に貢献しており、企業経営者としての豊富な経験と実績を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                      |            |

| 候補者番号                                                                                                                                          | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 2                                                                                                                                              | はやし ともひで<br>林 知 秀<br>(1980年4月26日) | 2006年4月 当社 入社<br>2014年6月 当社 営業推進部長<br>2015年6月 当社 執行役員営業推進部長<br>2016年3月 当社 執行役員マーケティング本部長<br>兼販売促進部長兼営業管理部長<br>2017年7月 当社 執行役員需要開発部長<br>兼マーケティング部長<br>2017年8月 株式会社リアルウッドマーケティング<br>取締役<br>2018年6月 当社 上席執行役員営業戦略統括部長<br>2018年12月 当社 上席執行役員営業戦略統括部長<br>兼商品研究開発センター長<br>2019年6月 当社 上席執行役員<br>マーケティング本部長<br>2019年8月 当社 代表取締役社長代表執行役員<br>マーケティング本部長<br>2020年3月 株式会社リアルウッドマーケティング<br>代表取締役<br>2020年8月 株式会社フォレストノート取締役<br>(現任)<br>2021年7月 株式会社フジプロパティ<br>(現 株式会社プロパティウッド)<br>代表取締役 (現任)<br>2022年6月 当社 代表取締役社長代表執行役員<br>事業開発本部長 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社プロパティウッド 代表取締役 | 40,000株   |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>林知秀氏は、長年にわたる当社の営業部門等での豊富な経験に基づき、継続的な事業成長と企業価値向上に重要な役割を果たしており、今後も取締役として豊富な経験を当社の経営全般に活かしていただけると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |           |



| 候補者番号                                                                                                                                    | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3                                                                                                                                        | かとう たけお<br>加藤 猛雄<br>(1948年1月11日) | 1971年3月 大建工業株式会社入社<br>1996年4月 同社 開発研究所所長<br>2000年10月 DAIKEN SARAWAK SDN. BHD取締役社長<br>2006年6月 大建工業株式会社<br>取締役上席執行役員総務人事部長<br>2010年6月 同社 常勤監査役<br>2014年4月 当社 入社<br>2014年6月 当社 建設資材事業本部長<br>2014年8月 当社 執行役員建設資材事業本部長<br>株式会社フォレストノート<br>代表取締役(現任)<br>2015年8月 当社 取締役執行役員<br>建設資材事業本部長<br>2016年6月 当社 取締役上席執行役員<br>建設資材事業本部長<br>2018年8月 当社 取締役住宅部品開発部長<br>2020年6月 当社 取締役資材生産技術担当<br>2022年6月 当社 取締役高度技術顧問(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フォレストノート 代表取締役 | 1,500株   |
| <p>【取締役候補者とした理由】<br/>           加藤猛雄氏は、長年にわたり建設資材部門における豊富な業務経験を有し、当社が今後進める「木質資源カスケード事業」においても重要な役割を果たしていただけると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                         | おがさわら たけし<br>小笠原 剛<br>(1953年8月1日) | <p>1977年4月 株式会社東海銀行<br/>(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行</p> <p>2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行<br/>(現 株式会社三菱UFJ銀行) 執行役員</p> <p>2008年6月 同行 常務取締役</p> <p>2011年5月 同行 専務取締役</p> <p>2012年6月 同行 代表取締役副頭取</p> <p>2016年6月 同行 常任顧問</p> <p>2017年6月 株式会社御園座<br/>代表取締役会長 (現任)</p> <p>2018年6月 株式会社三菱UFJ銀行 顧問 (現任)</p> <p>2020年5月 タキヒヨー株式会社 社外取締役<br/>(現任)</p> <p>2021年6月 株式会社スズケン<br/>社外取締役監査等委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社御園座 代表取締役会長<br/>株式会社三菱UFJ銀行 顧問<br/>タキヒヨー株式会社 社外取締役<br/>株式会社スズケン 社外取締役監査等委員</p> | -株       |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b></p> <p>小笠原剛氏は、長年にわたり、金融業界を中心として企業経営にかかる豊富な経験を有していることに加えて、財界でも要職を歴任されており豊富な経験と幅広い見識を有していることから、職務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると判断し、新たに取締役に選任をお願いするものであります。また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 小笠原剛氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、小笠原剛氏が選任された場合には、同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は小笠原剛氏が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く）。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役川口一幸氏が辞任により退任されますので、その後任として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| いとう よしひろ<br>伊藤 嘉浩<br>(1964年4月16日)                                                                                                                                                 | 2005年4月 当社 入社<br>2009年10月 当社 不動産開発部部長<br>2011年6月 当社 執行役員不動産開発部長<br>2012年11月 当社 執行役員社長室長<br>兼情報システム部長<br>兼コンプライアンス部長<br>2013年8月 当社 取締役執行役員<br>経理部長兼情報システム部長<br>2014年6月 当社 取締役執行役員経理部長<br>2018年6月 当社 取締役上席執行役員住宅事業統括<br>2018年8月 当社 上席執行役員住宅事業本部長<br>2019年6月 当社 上席執行役員生産本部長<br>2020年8月 当社 上席執行役員<br>人事総務部長兼情報システム部長<br>2021年11月 当社 執行役員リスクマネジメント担当<br>2022年6月 当社 執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません | 3,800株             |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</b><br/>                     伊藤嘉浩氏は、当社の間接部門をはじめとした複数の部門の部門長、役員を歴任し、豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の監督機能の更なる強化を期待できると判断し、新たに監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 候補者が選任された場合、常勤の監査等委員に選定される予定であります。  
 3. 当社は候補者が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。  
 4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く）。候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。  
 5. 候補者の任期は当社定款の定めにより、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

#### 第5号議案 退任監査等委員である取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任される監査等委員である取締役川口一幸氏に対して、その在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役の在任期間中については取締役会に、監査役および監査等委員である取締役の在任期間中については監査等委員である取締役の協議にご一願いたいと存じます。

退任される監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名                  | 略 歴                                                                |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| かわぐち かずゆき<br>川 口 一 幸 | 2010年8月 当社社外監査役<br>2015年8月 当社社外取締役<br>2020年8月 当社社外取締役 [監査等委員] (現任) |

#### 第6号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈追認の件

吉田祥子氏は、2013年8月から2017年8月まで当社取締役を務めた後、2020年6月末をもって当社を退職いたしました。同氏が取締役を退任した2017年当時の当社定めにより、退任後に引き続き常勤の使用人として勤務する者に対する退職慰労金の支給は、当該雇用契約が終了する迄留保できるものとしていたことから、同氏の退職により役員在任期間の退職慰労金相当分を含む退職金を支給いたしました。つきましては、同氏の取締役在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、金3,000千円の退職慰労金を2020年7月に支給したことについて追認をお願いしたいと存じます。

同氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                | 略歴                               |
|-------------------|----------------------------------|
| よしだ しょうこ<br>吉田 祥子 | 2014年8月 当社取締役<br>2017年8月 当社取締役退任 |

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

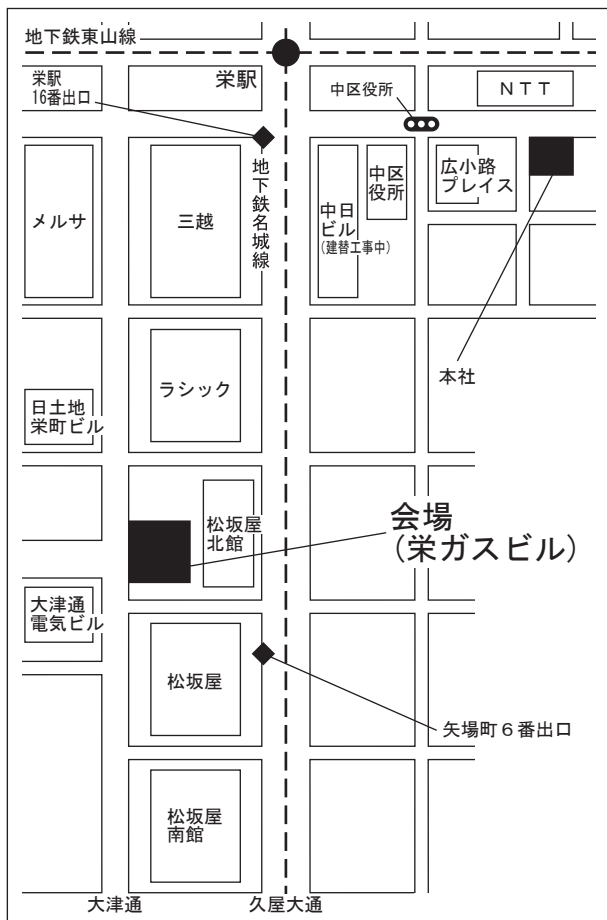
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines spaced evenly down the page.

## 株主総会会場ご案内図

(会場が前回と異なっておりますので、ご注意ください。)

会場 名古屋市中区栄三丁目15番33号

栄ガスビル5階 キングルーム



- 地下鉄名城線「矢場町」駅下車 6番出口から西へ2分
- 地下鉄東山線・名城線「栄」駅下車 16番出口から南へ4分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。